



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 1 日

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014

上場取引所 東
本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 遼一
問合せ先責任者 役職名 経理部主計課長 氏名 塚越 啓彦 TEL (047) 389 - 1123
決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 1 日 配当支払開始日 平成 18 年 1 月 1 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,632	2.2	1,475	7.1	1,367	15.4
17 年 9 月中間期	7,465	2.1	1,376	5.4	1,185	1.9
18 年 3 月期	14,908		2,334		1,960	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	771	29.6	14.01	
17 年 9 月中間期	594	4.6	10.80	
18 年 3 月期	1,048		18.62	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 55,050,213 株 17 年 9 月中間期 55,070,464 株 18 年 3 月期 55,063,282 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	53,435	19,076	35.7	346.56
17 年 9 月中間期	54,029	17,968	33.3	326.31
18 年 3 月期	55,492	18,623	33.6	337.85

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 55,046,587 株 17 年 9 月中間期 55,064,420 株 18 年 3 月期 55,054,111 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 69,555 株 17 年 9 月中間期 51,722 株 18 年 3 月期 62,031 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,885	1,583	882

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 04 銭

3. 配当状況
・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	2.50	2.50	5.00
19 年 3 月期(実績)	2.50		6.00
19 年 3 月期(予想)		3.50(記念配当 1.00)	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

5. 個別財務諸表等

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		対前年比 増減 (千円)	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		3,463,988		2,435,318			3,152,645	
2. 未収運賃		430,025		427,399			434,997	
3. 未収金		185,310		117,930			28,280	
4. 未収収益		18,060		14,384			32,347	
5. 分譲土地建物		3,561,416		3,218,392			3,713,618	
6. 貯蔵品		120,513		94,028			98,290	
7. 前払費用		96,148		103,358			91,228	
8. 繰延税金資産		505,893		456,045			544,296	
9. その他の流動資産		36,081		63,054			60,972	
流動資産合計		8,417,439	15.2	6,929,913	13.0	1,487,526	8,156,678	15.1
固定資産								
1. 鉄道事業固定資産	1・2・3	17,065,030		16,569,891			17,290,045	
2. 不動産事業固定資産	1・2・3	17,944,812		17,743,623			17,651,404	
3. 各事業関連固定資産	1・2	816,182		789,776			832,207	
4. 建設仮勘定		6,778,137		7,103,335			6,111,519	
5. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,915,654		1,777,027			1,593,200	
(2) 関係会社株式		1,535,639		1,420,103			1,281,056	
(3) 関係会社出資金	5	3,000					3,000	
(4) 長期前払費用		127,924		105,299			88,854	
(5) 繰延税金資産		291,223		424,803			356,309	
(6) 前払年金費用		546,780		521,820			617,227	
(7) その他		50,304		50,320			47,759	
投資その他の資産計		4,470,526		4,299,375			3,987,408	
固定資産合計		47,074,689	84.8	46,506,002	87.0	568,686	45,872,585	84.9
資産合計		55,492,129	100.0	53,435,916	100.0	2,056,213	54,029,264	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 短期借入金	2	4,659,870		4,379,170			4,884,670	
2. 未払金		2,346,700		857,448			1,371,245	
3. 未払費用		536,837		498,177			514,424	
4. 未払消費税等	4	35,239		166,969			73,399	
5. 未払法人税等		843,645		489,883			394,291	
6. 預り連絡運賃		455,382		494,668			483,391	
7. 預り金		719,207		736,738			767,339	
8. 前受運賃		766,303		831,301			769,677	
9. 前受金		5,398,661		5,999,890			5,302,063	
10. 前受収益		222,062		229,024			226,576	
11. 賞与引当金		348,286		379,864			387,643	
12. 役員賞与引当金				17,200				
流動負債合計		16,332,197	29.4	15,080,337	28.2	1,251,859	15,174,723	28.1
固定負債								
1. 長期借入金	2	15,257,447		13,952,362			15,681,533	
2. 長期未払金		132,650		132,100			132,650	
3. 退職給付引当金		2,647,533		2,695,536			2,546,746	
4. 預り保証金		2,499,089		2,498,675			2,525,580	
固定負債合計		20,536,720	37.0	19,278,674	36.1	1,258,046	20,886,509	38.7
負債合計		36,868,918	66.4	34,359,011	64.3	2,509,906	36,061,232	66.7
(資本の部)								
資本金		5,935,940	10.7				5,935,940	11.0
資本剰余金								
1. 資本準備金		4,773,405					4,773,405	
2. その他資本剰余金								
(1) 自己株式処分差益		1,771					1,583	
資本剰余金合計		4,775,176	8.6				4,774,989	8.8
利益剰余金								
1. 利益準備金		523,210					523,210	
2. 任意積立金								
(1) 別途積立金		2,480,500					2,480,500	
(2) 買換資産圧縮積立金		17,822					17,822	
3. 中間(当期)未処分利益		3,788,389					3,472,324	
利益剰余金合計		6,809,922	12.3				6,493,857	12.0
その他有価証券評価差額金		1,126,518	2.0				782,604	1.4
自己株式		24,346	0.0				19,360	0.0
資本合計		18,623,211	33.6				17,968,031	33.3
負債及び資本合計		55,492,129	100.0				54,029,264	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金				5,935,940	11.1			
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金				4,773,405				
(2) その他資本剰余金				1,822				
資本剰余金合計				4,775,228	8.9			
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金				523,210				
(2) その他利益剰余金								
別途積立金				2,480,500				
買換資産圧縮積立金				16,418				
繰越利益剰余金				4,399,925				
利益剰余金合計				7,420,053	13.9			
4. 自己株式				27,568	0.1			
株主資本合計				18,103,654	33.9			
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金				973,249	1.8			
評価・換算差額合計				973,249	1.8			
純資産合計				19,076,904	35.7			
負債純資産合計				53,435,916	100.0			

(2)中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		対 前中間期比 増減 (千円)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)			
鉄道事業											
営業収益		5,509,715	73.8	5,557,264	72.8	47,549	10,934,132	73.3			
営業費		4,845,211	64.9	4,868,223	63.8	23,012	9,919,320	66.5			
営業利益		664,504	8.9	689,041	9.0	24,536	1,014,812	6.8			
不動産事業											
営業収益		1,956,125	26.2	2,075,126	27.2	119,001	3,974,093	26.7			
営業費		1,243,647	16.7	1,289,116	16.9	45,468	2,654,790	17.8			
営業利益		712,477	9.5	786,010	10.3	73,532	1,319,302	8.8			
全事業営業利益		1,376,982	18.4	1,475,051	19.3	98,069	2,334,114	15.7			
営業外収益	1	60,837	0.8	125,788	1.6	64,951	125,415	0.8			
営業外費用	2	252,516	3.4	232,988	3.1	19,528	499,134	3.3			
経常利益		1,185,302	15.9	1,367,851	17.9	182,548	1,960,394	13.1			
特別利益	3			101,363	1.3	101,363	200,870	1.3			
特別損失	4	189,743	2.5	197,987	2.6	8,244	390,613	2.6			
税引前中間(当期)純利益		995,559	13.3	1,271,228	16.7	275,668	1,770,651	11.9			
法人税、住民税及び事業税		367,000		480,000			818,000				
法人税等調整額		33,814	400,814	5.4	20,161	500,161	6.6	99,346	95,818	722,181	4.8
中間(当期)純利益		594,745	8.0	771,066	10.1	176,321	1,048,470	7.0			
前期繰越利益		2,877,579					2,877,579				
中間配当額							137,661				
中間(当期)未処分利益		3,472,324					3,788,389				

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間7,465,841千円、当中間会計期間7,632,391千円、前事業年度14,908,225千円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

	株主資本									評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	買換資産圧縮積立金				繰越利益剰余金
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,771	523,210	2,480,500	17,822	3,788,389	24,346	17,496,692	1,126,518
中間会計期間中の 変動額										
買換資産圧縮積立 金の取崩し(注)						1,404	1,404			
剰余金の配当(注)							137,635		137,635	
役員賞与(注)							23,300		23,300	
中間純利益							771,066		771,066	
自己株式の取得								3,562	3,562	
自己株式の処分			51					341	393	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)										153,268
中間会計期間中の 変動額合計(千円)			51			1,404	611,536	3,221	606,961	153,268
平成 18 年 9 月 30 日残高 (千円)	5,935,940	4,773,405	1,822	523,210	2,480,500	16,418	4,399,925	27,568	18,103,654	973,249

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2)たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は6,864千円増加し、税引前中間純利益は89,758千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

鉄道事業固定資産：定率法

不動産事業固定資産：定額法

各事業関連固定資産：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法（定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

車両 5～13年

（会計方針の変更）

従来、不動産事業固定資産（不動産事業用固定資産及び自動車事業用固定資産）の減価償却方法は定率法（ただし、建物は定額法）を採用していましたが、当中間会計期間より定額法に変更いたしました。

この変更は、平成15年度から実施しております連結グループ内の一連の組織再編成により、当事業年度において自動車事業損益管理体制が確立したことに伴い、償却方法の見直しを行ったところ、自動車事業用固定資産の収益（グループ内賃貸料収入）が一定額で回収されることから、定額法を採用することにより収益と費用の適正な対応を図ることが一層合理的であると判断したことにより変更したものであります。

不動産事業用固定資産の償却方法についても同様の理由により定額法が合理的であると判断したことにより変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は72,791千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

- (2)無形固定資産 : 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ17,200千円減少しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(2,577,431千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体(又は国土交通省)等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,076,904千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係) (前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52,529,614千円 53,792,121千円 52,962,784千円

2. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

(1)財団

担保に供している資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
鉄道事業固定資産(簿価)	16,867,729千円	16,259,135千円	16,694,925千円
担保付債務			
短期借入金	1,790,460千円	1,469,260千円	1,592,560千円
長期借入金	10,816,660	10,077,400	10,854,530
合計	12,607,120	11,546,660	12,447,090

(2)その他

担保に供している資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
不動産事業固定資産(簿価)	8,695,061千円	8,782,986千円	8,963,613千円
各事業関連固定資産(＼)	377,697	371,730	377,295
合計	9,072,758	9,154,717	9,340,908
担保付債務			
短期借入金	324,980千円	290,680千円	298,080千円
長期借入金	1,787,950	1,567,270	1,710,610
合計	2,112,930	1,857,950	2,008,690

(前中間会計期間末) (当中間会計期間末) (前事業年度末)

3. 有形固定資産の取得価額から
控除した圧縮記帳累計額 4,290,888千円 4,554,645千円 4,485,230千円

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	_____

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
5. 追加情報	_____	「関係会社出資金」と表示しておりました旧有限会社の持分は、平成18年5月1日以後「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)により、株式会社の株式とみなされることとなったため、当中間会計期間より「関係会社株式」に含めて表示しております。	_____

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	14千円	165千円	27千円
子会社の合併に伴う受取配当金	_____	50,000千円	_____
2. 営業外費用のうち支払利息	251,055千円	227,533千円	486,052千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	_____	工事負担金等受入額 101,363千円	工事負担金等受入額 200,870千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
	販売用不動産評価損 189,743千円	固定資産圧縮損 101,363千円 販売用不動産評価損 96,623千円	固定資産圧縮損 200,870千円 販売用不動産評価損 189,743千円
5. 減価償却実施額	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	1,187,396千円	1,123,940千円	2,507,477千円
無形固定資産	70,792	72,108	142,551

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	62,031	8,390	866	69,555
合計	62,031	8,390	866	69,555

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,390株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少866株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。